

PLANT (7646)

担当 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL** (2021/10/27) → **NEUTRAL**

- ※ 人件費・電気代の単価上昇、一方で補助金収入計上
- ※ 既存店の活性化、収益基盤強化を推進
- ※ 利益率の改善を待ちたい

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単 18/9	88,804	2.1	1,185	-9.9	1,276	-10.2	2,795	1,251.3	345.55	40.00
単 19/9	92,146	3.8	7	-99.4	30	-97.6	-3,903	-	-482.69	20.00
単 20/9	96,110	4.3	1,376	-	1,486	-	1,044	-	129.81	18.00
単 21/9	96,241	0.1	1,543	12.1	1,656	11.4	1,155	10.6	143.82	21.00
単 22/9(会社予)	95,500	0.5	1,550	0.4	1,660	0.2	1,160	0.4	144.39	22.00
単 22/9(今村予)	96,000	1.0	1,500	-2.8	1,600	-3.4	1,250	8.2	155.00	22.00
第2四半期累計期間										
単 20/10-21/3	46,864	2.0	708	462.4	739	269.9	494	238.6	61.57	5.00
単 21/10-22/3	46,737	-	674	-4.8	735	-0.5	603	21.9	75.22	5.00
株価(2022/5/17)			659 円							
発行済み株式数(22/3/20)			8,090 千株							
自己株式数(22/3/20)			110 千株							
時価総額			5,331 百万円							
企業価値(EV)			7,230 百万円							
ROE(21/9実績)			7.6 %							
予想配当利回り(22/9今村予)			3.3 %							
予想PER(22/9今村予)			4.3 倍							
BPS(21/9実績)			1,949.54 円							
PBR			0.3 倍							
CFPS(21/9実績)			58.8 円							
PCFR			11.2 倍							
EV/EBITDA(21/9実績)			3.0 倍							



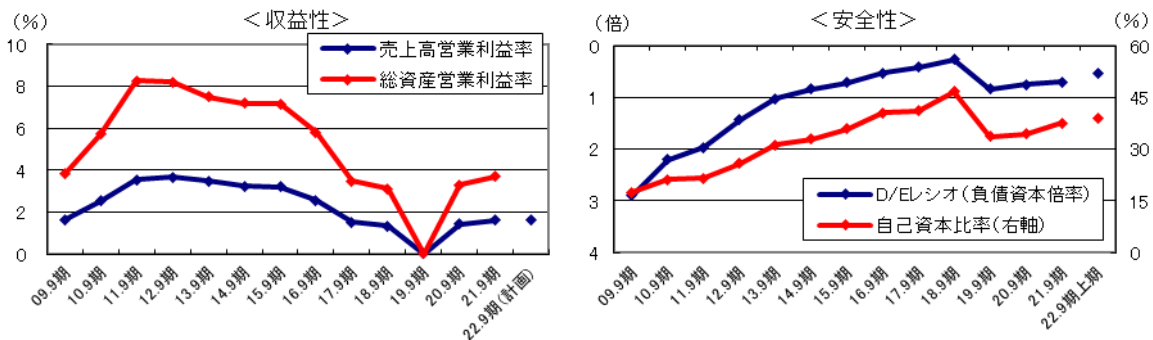
(注) 22/9期の伸び率は21/9期に「収益認識に関する会計基準」等を適用したと仮定して算定。

出所: PLANT、ブルームバーグ、今村証券

※ 会社概要…超大型スーパーセンターを展開

ワンフロアで1~2万㎡の売場面積を有する超大型スーパーセンターを14府県で24店舗、ハンバーガーやホットドッグ、惣菜を販売する新業態を1店舗持つ。スーパーセンターでは衣食住に必要なすべての商品を低価格で販売する。スーパーマーケットやホームセンター、ドラッグストア、インターネット通販などとの競争が激しくなるなかで収益性の改善が課題となっている(資料1、出所:決算短信・ブルームバーグ)。

(資料1) 財務分析指標の推移

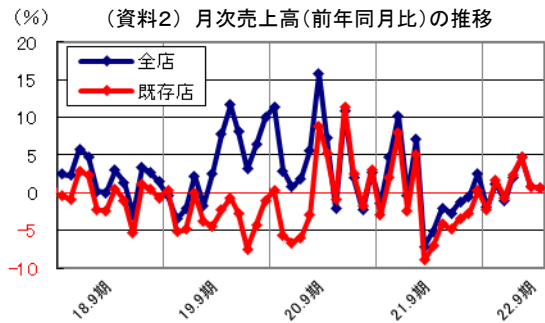


※ 業績…人件費・電気代の単価上昇、一方で補助金収入計上

今期（2022年9月期）から「収益認識に関する会計基準」等を適用した。前期と同じ会計基準で比べると、第2四半期累計期間は1%の増収、5%の営業減益だ（資料2、出所：月次営業報告）。

店舗売上は前年同期比▲4億15百万円（▲0.9%）だった。コロナ禍の前年同期に需要が高まったレジャースポーツ用品や釣具などの反動減が響いた。これを補ったのが、5店舗の駐車場内に展開する直営ガソリンスタンドだ。1カ所の新設、販売単価の上昇、既存ガソリンスタンドでの客数増加により、ガソリンスタンド売上は前年同期比+8億67百万円（+57.4%）となった。

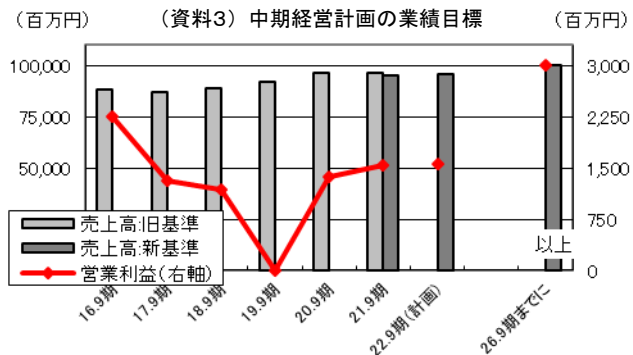
利益面では、マーチャндаイジング（適切な商品を適切な価格・タイミング・販売方法で販売するための計画を立て、実施すること）の徹底、食品廃棄ロスの削減、プライベートブランド（PB）強化がプラスに働いた。一方で、人件費や電気代が増えた。労働時間や使用電気量は減少したものの単価が上昇した。純利益は2割の増益であり、省エネ空調・冷蔵冷凍ケースの入替に伴う補助金収入（1億55百万円）の計上が押し上げた。



※ 中期経営計画…既存店の活性化、収益基盤強化

会社の業績目標は、5年以内（2026年9月まで）に「売上高1000億円以上」「売上高営業利益率3%以上」（資料3、出所：決算短信・リリース）。新規出店は見込まず、既存店の活性化、収益基盤強化を優先する。重点施策は①改装、②PB、③業務改革による経費削減の3点だ。

- ・ 改装…青果のばら売りや惣菜の実演対面販売でライブ感を演出する。またキッチン・リビング・ワークなど生活シーン別の売り場に変え、品揃えを専門店並みに充実させる。こうした改装は今第2四半期までに1店舗で実施し、売上高増加に繋がっている。現在もう1店舗で実施中であり、来期からは年4店舗程の改装を予定し、3年後の客数2%増を目指す。



- ・ PB…同質化を避けた価値ある食品や日用品、衣料品などを開発している。前期に約16億円（構成比約1.7%）だったPB売上高を3年後に58億円（同6%）まで増やし、粗利益率0.5ポイントアップの貢献を目指す。
- ・ 業務改革…人件費の9億円削減を目指す。生鮮加工を行うセンターの機械化、取扱品目の拡大を進めるほか、日配品を対象にしたAI需要予測型自動発注システムを今期中に全店に導入する。来期以降は物流体制を見直し、物流センター経由で一括納品する品目を増やすことで補充作業軽減、一括仕入れによる原価低減の効果を見込む。

※ 投資判断…利益率の改善を待ちたい

今村証券では、今期の売上高は960億円、営業利益は15億円と予想する。前期（新会計基準を適用した金額）比で1%の増収、3%の減益で、会社予想から大きな乖離なく着地しそうだ。来期予想は売上高960億円、営業利益17億円とし、今期今村証券予想から1割強の営業増益とはいえ、売上高営業利益率は1.8%と低水準が続くとみた。投資判断はNEUTRALを継続する。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性及び妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133
七尾支店：0767-52-3122	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号
日本証券業協会加入

e_gyoumu_20220411